

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	公害健康被害補償基本統計調査	<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局環境保健部	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成8年度	<b>担当課室</b>	企画課		瀬川俊郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	環境省設置法第24条 企画課の所掌事務 第4号 公害に係る健康被害の補償及び予防に関すること	<b>関係する計画、通知等</b>	環境保健部長通知 昭和49年10月1日環企第117号 公害健康被害補償法による被認定者データ等の作成について					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和63年度に公健法第一種指定地域が解除されたが、それ以前に認定を受けた認定患者への補償は継続されてきた。 認定患者数及び補償費用等の変動推移を集計し更新整理することにより、認定患者数及び補償費用の将来推計を行う。このデータを次年度の補償給付額推定、賦課金所要額の算定根拠とし、公害健康被害補償制度の確実で円滑な遂行を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	旧第一種指定地域39市区から、1ヶ月ごとに認定患者の認定更新、認定事項の変動、補償給付額、公害医療機関の異動、認定に関する異議申立等について報告を受け、内容のエラーチェックを行った後に集計、全体のデータを把握して月報として整理する。これにより得られる年間のデータを基に将来推計を行い、次年度の補償給付額及び賦課金徴収必要額の算定根拠とする。 県市区からの上記報告データは環境省が提供するシステムソフトにより電子ファイルとして作成され、それらを環境省がデータベース化している。これらに係る大量の個人データの追加・更新等データエントリー作業、システムの運用・保守・サポート及び使用機器等のリースを業者への委託等により行っている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	4	4	4	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	5	5	4	4		
	執行額	4	4	3				
執行率(%)	80	80	75					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	公健法認定患者データベース 約42千人分 個々に認定関連各種データ複数 うち更新データ件数 年間約16千~17千件		成果実績	千件	17	16	17	17
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	公害健康被害補償納付金交付金算定根拠データ 約68千件 年報3千件 月報60千件(5千件×12月) 将来推計等5千件(39自治体×12種×11頁)		活動実績 (当初見込み)	千件	68	68	68	— 68
<b>単位当たりコスト</b>	(57円/取扱データ件数 )		算出根拠	概算要求額3,903千円/アウトプットデータ件数68千件				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	0.4	0.4	外注人件費の見直しに伴う減。				
	環境保全調査等委託費	3.8	3.5					
計	4.2	3.9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>データ入力に関する委託業務であり、入札要件として、電子データ取扱になんら不安のないこと、個人情報の取扱について守秘義務を守ること等、厳正な審査をクリアしており、当初想定する結果を出している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>複数年に渡り継続している事業であり、当面の間、続けていく必要性が高いことから、人件費に係る経費等を見直し、予算額を節減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省  
3.0百万円

- 県市区からのデータ報告徴収
- 更新用データ整理
- 更新済データのエラーチェック
- データの月別・年別集計・報告

↓〔委託:一般競争〕

A. ㈱システムクルー  
2.6百万円

- 更新データのエン트리業務
- システムの運用・保守業務

↓〔請負:一般競争〕

B. 東京センチュリース株式会社  
0.4百万円

- サーバー、プリンター等ハードウェア一式賃借
- システム用ソフトウェア一式賃借
- 消耗品補完等保守一式

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データエントリー、システム運用保守、 障害管理、サポート	2.34			
業務費	磁気ディスク、郵便代、管理費等	0.03			
	管理費、消費税	0.23			
計		2.60	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	機器賃借、保守一式	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株システムクレー	データエントリー、システム運用保守、障害管理、サポート	2.6	3	60%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	機器賃借、保守一式 2.6百万円(H21～H24 4年間国庫債務負担行為)	0.4	1	73%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					